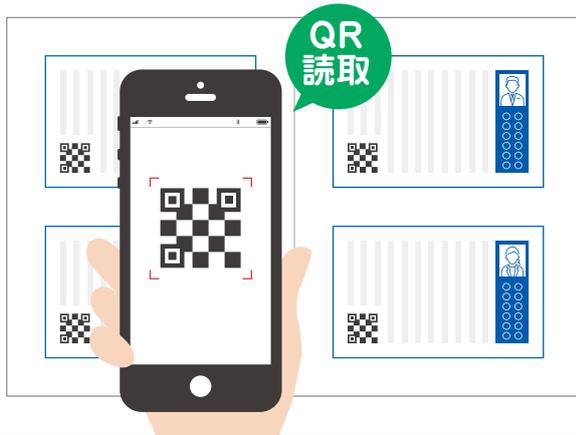


一般質問のインターネット録画映像が スマートフォン等でも ご覧いただけるようになりました!

いつでもどこでも

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。



録画映像を見るには…

各議員の一般質問の記事の左下にある「QRコード」をスマートフォンやタブレットで読み取ると、録画映像をご覧いただくことができます。



12月定例会 一般質問通告一覧表

個人質問						代表質問						
3	2	1	2 1	2 1	2 1	2 1	2	1	3	2 1	2	1
地球温暖化防止の取り組みについて	地産地消の取り組みについて	「第3波」到来における感染拡大防止の取り組みについて	コロナ禍定住促進 学校ICT教育の推進	市長と市民の意見交換 まちづくり協議会について	地域おこし協力隊について 今後の観光行政の目指すところについて	保育待機児童解消について 不登校児童生徒への支援について	国民健康保険証について	(仮称)味坂スマートIC事業について	総合振興計画延期について	市政運営について 小郡市緊急財政対策計画について	味坂スマートIC(仮称)の今後の取り組みについて	総合振興計画と市長マニフェストとの整合性について
小坪 輝美	田中 雅光	深川 博英	佐藤 源	新原 善信	佐々木益雄	おごおり創志会代表 小野 壽義	志成会代表 高木 良郎					

個人質問															
1	4	3	2 1	3	2	1	3	2 1	1	2	1	1	3	2	1
市政運営について	待機児童対策について	歴史資産の活用について 未使用市有地の活用について	市政運営について	コロナ禍における本市の妊産婦総合支援対策について 「学校等欠席者・感染症情報システム」の導入・活用について	コロナ禍における本市の妊産婦総合支援対策について	産婦総合支援対策について	障がい福祉計画・障がい児福祉計画について	コロナ禍におけるフレイル対策について	空き家対策について 障がい福祉計画・障がい児福祉計画について	スポーツの振興について	観光振興について	新型コロナウイルス感染症対策について	農業振興について	災害対策について 小郡市発展のための市政運営について	新型コロナウイルス感染症対策について
古賀 敏彦	井上 勝彦	後藤 理恵	大場 美紀	廣瀬 勝栄	田代 和誠	山田 忠	立山 稔								



高木 良郎
(志成会)

市長マニフェストについて

体育館建設については、当初令和3年度には建設という回答後、次に令和5年度以降に建設する方向で検討と言われていましたが最終結論をお尋ねします。

教育部長 1番の課題は財政問題です。令和5年度以降に考えますが、まだ決まっていますか。
建設場所は決定していますか。
教育部長 1この場で言える状態ではありません。

答弁を聞いていますと、体育館建設は令和10年以降でないと出来ないのではと思いますが見解をお尋ねします。

副市長 1建設については国の政策の5年延長の中で考えます。

食と農の複合施設建設については、既に1千万円以上の経費を使われていますが今後の方向性についてお尋ねします。

環境経済部長 1市の単独事業としてやることは難しく民間活力の導入に取り組みます。

具体的にいつ頃までに食と農

の複合施設は建設できますか。
環境経済部長 1現時点では時期を明言出来ません。

調査研究ばかりで具体的な建設時期が分かりません。お答えください。

環境経済部長 1これまで様々な民間企業と接触してきましたが、具体的成果はなく建設時期は今明言出来ません。

三井消防署の建て替えについては令和5年度までに出来るということは間違いないですか。

経営政策部長 1財源の問題があり建設場所・時期については明らかに出来ません。

味坂スマートーC(仮称)の今後の取り組みについて

市長はかつてインター建設に伴う地元開発には40億円の費用がかかり問題だと言われていましたが今後積極的に取り組まれますか。再度確認します。

市長 140億円の費用については本来開発業者が民間であれば治水対策等を含めて負担すべきであり無条件に市がやるという事は一切考えていません。



小野 壽義
(おごおり創志会)

市政運営について

①機構改革を行い、子ども・健康部を新設、また組織再編で防災安全課を新設されましたが、経緯と成果、役割について②周辺自治体や大学、民間企業との連携について③ふるさと納税についてお尋ねします。

市長 ①学童保育所の整備や待機児童解消への対応と保育士確保対策など、子育て支援課が一つの課で担っており課題が多く、これに対応するために平成30年7月に組織機構の見直しを行い、子ども・健康部を新設しました。また保育所・幼稚園課や子ども育成課の新設などを行い、総合保健福祉センターあすてらすに集中することで、切れ目ない支援体制づくりが図れたと考えています。防災安全課の新設で、大規模な自然災害対応に向けて災害対策本部体制機能の強化を図っています。②多様な市民ニーズに応えるには市単独の力では難しく他の自治体や大学、

民間企業とつながり連携が不可欠と考えます。広域行政の枠組を維持し、様々な大学や民間企業と連携を図っています。自動販売機設置協定による防犯カメラ設置は、小郡モデルとして県内外の自治体に広がっています。

③ふるさと納税は平成29年度6900万円、平成30年度3億4200万円、令和元年度6億4800万円と年々増加しています。引き続き返礼品の充実を図り増収に努めます。

緊急財政対策計画について

コロナ禍で税収減による計画への影響はないかお尋ねします。
市長 1歳出の抑制を図り、ふるさと納税の増加や市の保有する土地の売却などで収入を確保し着実に進めていきます。

総合振興計画延期について

延期による計画の重要施策についてお尋ねします。

市長 1防災・減災対策は今年度策定する国土強靱化地域計画で継続し、新型コロナウイルス感染症対策は、特化した緊急プランにて対策を行います。





佐々木益雄
(おごおり創志会)

(仮称)味坂スマートIC『二ホ
ンバラタナゴの保護』『周辺開
発』『治水対策』『取付道路の県道
二森石崎線接続』について!

① 法司川に特定希少野生動植物バラタナゴが生息しているが、保全活動の取り組みについて② IC周辺は企業誘致を目的に開発が予定されているが今後の取り組みについて③ 豪雨時に周辺の農地が一面湖状態になるがその対策について④ 久留米小郡線と二森石崎線の接続道路整備の必要性は高く、味坂校区の活性化を踏まえた今後の取り組みについてお伺いします。

市長① 国土利用計画及び都市計画マスタープランで産業系土地利用の位置づけもあり、交通の要衝等、地の利を生かし物流系を中心に企業誘致を進めます。④ 道を造り様々な事を考えるより道が前提ではなく、まずはまちの中の活性化に取り組み、地方、自然環境の再評価が生かされるエリアとして地域が盛り上

がるまちづくりをしていきます。

都市建設部長① 環境省のレッドリストで絶滅危惧1Aに掲載されており、県保健環境研究所へ相談し専門家による現地調査、設計施工に関する助言、保護、放流等を委託し産卵に配慮した設計を検討中です。③ 内水排除対策を進める中で、地区施設として調整池を法的に位置づけ事業者に必要なを進めていくと共に、地域強靱化計画による防災・減災の面を考えていきます。

国民健康保険証のカード化、有効期限変更・更新について

① 国民健康保険証のプラスチックカード化及び1年間の有効期限の資格取得年月日への変更についてお伺いします。

市民福祉部長① 久留米市が使用しているPET素材へ変更すると50万円程増加します。また県の国民健康保険運用方針により更新時期を8月と統一していきます。今後マイナンバーカードと併用されますので普及を進め、プラスチックカード化についても検討します。



新原 善信
(市民クラブ)

待機児童解消に全力あげよ

解消に向け、全員受入れる施設整備と、保育士人材確保の具体的計画についてお尋ねします。市長① 待機児童は、今年度64名となつていきます。平成27年から施設整備に取り組み保育定員で285名、入所者数で359名増やしてきました。しかし、令和元年10月の無償化によつて更に保育ニーズが高まりました。

待機児童の年齢別では0歳から3歳までが97%を占め、この年齢層に的を絞った対策が急務です。解消に向け施設の受入れ能力面では充足のめどが立ちつつあります。今後は、保育士の確保と保育サービスの拡充、多様化の実現を目指す施策へと重点を移すべきと考えます。新規就労のみならず、職場定着、離職防止にも着目し、保育協会をはじめ個々の保育所、幼稚園とこれまで以上に連携を深めていく必要があると考えています。

増える不登校に抜本的対策必要

不登校児童生徒の現状と支援および保護者支援についてお尋ねします。

教育長① 本年度9月以降、小学校ではほぼ昨年度同様の傾向ですが、中学校では増加傾向で、11月現在、小学校21名、中学校で59名となっています。

学校復帰に向け学校関係者や家庭、関係機関、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等心理や福祉の専門家が情報を共有し、組織的、計画的に状況に応じたきめ細かな支援を行うことが必要であると考えています。

保護者の支援については、学校での教育相談や家庭訪問を行う体制を整えています。また、保護者同士の学習、交流の場は、保護者の不安感を解消し、家庭での関わり方について情報を交換する価値のある取り組みです。今後さらに広げていきたいと考えています。





佐藤 源
(おごおり創志会)

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊の小郡市における現状と活動内容について、さらに成果と今後の方向性についてお伺いします。

市長 平成30年度から観光分野・農業分野で地域おこし協力隊制度を導入しています。農業分野では、令和元年8月から現在の隊員を地産地消の推進に関する活動に従事する『地産地消コーディネーター』として任用しています。主にSNSや広報を用いた周知活動や、地元の特産物などを用いた特産品の開発支援に関する取り組みに従事しています。これまで、「小郡ファーマーズマーケット」の企画・準備などに携わってきました。今年度は、農業者と他業種の事業者を結び付ける取り組み、「宝満の市」の活性化支援のためのイベントの企画立案など、地産地消のさらなる推進と機運上昇のための活動を行っています。観光分野では、平成30年4

月から令和2年3月まで、初代『観光創造プランナー』が活動しました。観光資源のブラッシュアップ、小郡市の新しい観光を創るというミッションのもと、七夕という地域資源を活かし、「短冊ロード」や、「七夕スカイランタン」といったイベントを開催しました。多くの方々に来場していただいたこともですが、一緒に企画を盛り上げる人の輪をつくり上げたことが何よりの実績ではないかと考えています。なお、令和2年10月からは2代目の『観光創造プランナー』が着任しています。まずは、小郡市を知り、市内の人との関係を丁寧につくっていくことから始め、今後の事業につなげていければと考えています。さらに、文化財分野で地域おこし協力隊を現在募集しており、「平田家住宅」や「松崎旅籠油屋」などの市内の古建築を活用し、市内外の方々にその存在を知ってもらおう活動を行っています。『古建築活用プランナー』としての任用を考えています。



深川 博英
(志成会)

市長と市民の意見交換について

車座トーク、出前トークの今までの開催実績等、事業を終えるの政策に何か反映されたことがありますか。

市長 市政情報を周知、共有し、市政への理解と参加を図るだけではなく、市民の皆さんのそれぞれの地域が抱える課題、市政に対する思いやご意見などをお聞きする重要な場となっております。中には厳しいご要望を受けられることもあります。ただ、ご意見などについては、関係部署と共有を図り、検討し、その対応についてご説明を毎回差し上げているところです。

まちづくり協議会について

校区まちづくり協議会と小郡市との連携によって行われた事業の実績と、その成果についてお尋ねします。

市長 コミュニティ推進課とコミュニティセンター職員における運営支援として、まちづくり協議会の皆さんとコミュニケー

ションを図りながら、地域の状況や課題を共有し、事務局支援や事業の実施に係るお手伝いを行ってきています。さらに、地域における困り事を市民と行政がお互い対等な立場でそれぞれ力を出し合い、課題解決に向かっていきます。

自治会バス事業は交通弱者への支援の先進事業として注目されており、全国から視察を受けている状況です。

味坂校区の買物支援事業は住民同士やボランティアスタッフとのコミュニケーションの場としても機能しています。地元で採れた野菜が好評で、ほかの地域の皆さんからも人気が高く、味坂校区の魅力発信にもつながっており、生産者の皆さんの励みにもなっています。





田中 雅光
(公明党)

コロナ禍移住定住促進について

総務省が公表した住民基本台帳では、前年比で50万人が減少していますが、コロナ禍において都市圏から地方へと移住する割合も増えています。こういった状況の中で人口減を食い止める移住・定住促進政策は、いかに住みたくなる魅力ある都市を作るか、限られた人口をどれだけ小郡市に引き止め、また移り住んでもらうか、今後、最も重要な政策だと思います。今後の取組を尋ねます。

市長 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、人々の働き方が大きく変わっていく中で、地方の新しい居住地を検討する方々にとっては、福岡都市圏へのアクセスのよさと、ゆとりある生活環境を併せ持つ小郡市は、多くの魅力を秘めていると思われれます。移住希望者の方々に選ばれるように、あらゆる面において、まちの魅力を高める施策に取り組みでいきながら、全国

に小郡市の魅力を伝えるための発信をしていきたいと考えています。

ICT教育の推進について

国が打ち出したGIGAスクール構想に基づき、市でも年次ごとにICT教育環境整備を行ってききましたが、新型コロナウイルス拡大の影響で状況は一変しました。休校時のオンライン授業の必要性など、これまではない環境整備を求められ、国が全面的に予算措置を行い、今年度内に全国の小・中学校へ児童・生徒1人1台の機器の整備が実現します。そこで今後の活用推進について尋ねます。

教育長 端末運用の方針については、学校での端末活用の狙い、育成すべき資質、能力、活用を図る教育カリキュラム、使用上の規定、また家庭に持ち帰る際のルールづくりなどを含め、小郡市ICT教育推進計画として、現在各学校のICT教育推進担当教員を委員とする市ICT教育推進委員会で作成作業に着手しているところですよ。



小坪 輝美
(日本共産党)

地球温暖化防止の取組について

近年日本においては、命に関わる危険な暑さの酷暑が続ぎ、各地で経験したことのない大雨による豪雨災害が多発しています。これらの原因の1つとされているのは、二酸化炭素等の温室効果ガス排出量の増加による地球温暖化です。気候危機の深刻さは増しており、地球温暖化防止の取組は世界中で取り組むべき喫緊の課題です。そこで小郡市における取組についてお尋ねします。

市長 地球温暖化対策として、市全体における省エネについての取組の基本方針や広く市民や事業所に普及させるための推進方策を検討し、地域特性に合った効果的で実現性の高い省エネ対策を積極的に推進することを目的として「小郡市地域省エネルギービジョン」を策定し、様々な施策に取り組んできました。4か所の公共施設へ災害対応型太陽光発電システムの設置や住

宅用太陽光発電システム設置補助事業、イベントでの環境ブースの出展、子ども向け出前講座、緑のカーテン運動やエコクッキング教室等、市民に対して啓発を行っていきます。市役所の環境保全に向けた率先行動計画「エコ・オフィスおごおり」も策定し取り組んでいます。

先の国会で「気候非常事態宣言」が可決されました。国が本気で対策に乗り出そうという意気込みが伝わってきます。未来を担う子ども達が安心して学ぶことができるように、彼らに持続可能な社会を保障するために、私たち大人が今できることは、「気候非常事態宣言」を行い、真摯に地球温暖化の問題に取り組む姿勢を見せることだと思いますが、いかがでしょうか。
環境経済部長 本市においては、宣言するということに至っていません。今年度中に策定する次期計画に基づき、温暖化対策の取組を推進していきます。国のこれからの対策に注視しながら取組を進めていきます。





立山 稔
(おごおり創志会)

新型コロナウイルス

感染症対策について

新型コロナウイルス感染症は、治療方法や有効な特效薬が明確に定められていない中、世界でそして日本でも対処方法が分からない現状です。国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途について、小郡市独自の施策や国が決定した施策に乗せするような事業は、どのような点に留意して行われているのかお尋ねします。

市長―本市では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するにあたって、その時々々の感染状況、地域経済や市民生活への影響を踏まえ必要と判断した事業を実施するという考えのもと、まずは緊急的な感染防止対策を中心に取り組みました。次に収入が減少した事業者へ10万円を支給する事業者支援事業、ひとり親家庭などへの臨時特別給付金事業、給食費

の補助、就学援助費の拡充事業などを行っています。
災害対策について

小郡市では平成30年、令和元年と続けて豪雨災害がありました。国は平成30年度から令和2年度までの期間で防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を打ち出していました。それを含めてどのような事業が実施されてきたのか、また今後の計画についてお尋ねします。

市長―昨年度は三国が丘団地の調整池、昨年度は美鈴が丘団地の調整池の立木伐採を実施しました。また市営河川の石原川は継続的にしゅんせつ作業を実施しています。同じく市営河川の鎗巻川に関しても出水期前に立石コミュニティセンター南側の護岸整備やしゅんせつ作業を実施しました。

都市建設部長―市営河川については今年度から5年間の期限事業ということで、河川しゅんせつ推進事業を計画的に進めています。



山田 忠
(志成会)

農業政策の成果と課題について

近年の稲作の作柄状況は2年連続で不作となり農業経営に大きな打撃を与えています。稲作は、小郡市の地域性を形づくり、また、産業として重要な存在です。しかし、稲作が置かれた状況は、高齢化や担い手不足など難しい課題に直面しています。これらの稲作に関する課題解決についてお伺いします。

市長―農業従事者の高齢化や担い手の育成、確保は喫緊の課題と認識しています。その解決に向けて、大型農業用機械の導入や人・農地・農機・農産物の連携などへの支援を行っています。また、県やJAと連携しながら、集落営農組織の法人化に向けた取り組みを進めています。

本市においても県事業である、活力ある高収益型園芸産地育成事業を活用し、園芸作物の産地づくりに取り組んでいます。自然災害の時期や規模によっては、作物が全滅するという厳しい

状況に見舞われています。今後、一層の設備の増強が必要になってきますが、市の更なる補助の拡充についてお伺いします。
環境経済部長―今の状況の中では、国、県、市と合わせて大体10分の7か8ぐらいになるような補助を1つのめどとして付けています。ただ、同じJAみい管内の久留米市や大刀洗町とのバランスも取りながら考えていきたいと思えます。

市長は立候補の際、マニフェストにクロスロード構想を掲げられました。その中で、新しいマーケットに対する商品開発に取り組みとありますが、言葉のみが先行しているように感じます。現状はどうなっていますか。
市長―難しい状況にあると思っています。物と専門性のある人を組み合わせるプロデュース力がなかったかと思っています。意図的にどういう戦略で、人々をどう結び付けていくと商品になるのか、それが今までできていなかったところだと思います。





田代 和誠
(志成会)

収入を増やす起爆剤は

アニメと漫画!

今の日本経済を明るくしているのは間違いなく鬼滅の刃であり、アニメ・漫画市場です。

映画の興行収入は300億円を超え日本映画の記録を塗り替えました。また、企業とコラボした様々な商品は軒並み大ヒットしています。主人公竈門炭治郎の由来と言われている竈門神社、小郡市には西島区、力武区、そして古賀区と3箇所も竈門神社があります。西島区の竈門神社の近くには黒岩稲荷神社があります。これは、主人公の修行時にゆかりのあるキツネがまつられています。ここに割れた大岩があれば完璧です。また、鬼の嫌がる藤の花、藤といえは福童の將軍藤です。市の花は藤であり、市内のマンホールには藤の花が描かれています。巷では鬼が来ないように結界が張られているのではないかと噂されています。アニメ・漫画の聖地と

なれば、多くの人が訪れ小郡市の魅力を知っていただく最高の起爆剤となると思います。①3箇所ある竈門神社と藤の花、黒

岩稲荷が鬼滅の刃の聖地になる可能性を秘めています。中途半端ではなくしっかりと取り組みませんか。②今や企業誘致以上の経済効果、アニメや漫画の原作者に住んでいただいで、アニメ制作会社を誘致しませんか。③高速道路の高架下を活用した若い世代やアニメに特化した小規模店舗の商店街をつくりませんか。④観光地のAR化、今後の観光・防災・教育利用に市内全域にWi-Fi環境を整備しませんか。

市長①②③④本当に夢のある話を聞かせていただきました。可能性があるならば、ぜひそういうルートがあつて組立てができるのであれば皆さんと一緒に夢のある動きにも取り組んでいきたいと思えます。



廣瀬 勝栄
(市民クラブ)

スポーツの振興について

スポーツの振興について、これまでの陸上競技場の取り組みについて、そして今後の取り組みについてお尋ねします。

2種公認の陸上競技場を維持していくためには5年ごとに2種公認検定を受けなければなりません。しかし、市としては財政上の理由から公認の格下げ、あるいは取下げを検討されているようにお聞きしましたので、これまでの成果と総括についてお尋ねします。日本陸連第2種公認の維持については非常に厳しい状況にあり早急な対策が必要だと考えますが、陸上競技場を活用した今後の小郡市のスポーツ振興に向けた取り組みについてお尋ねします。

市長①小郡市陸上競技場は、日本陸連2種公認の陸上競技場として、平成6年4月にオープンして以来、今年27年目に入りました。これまで毎年陸上競技、サッカー、駅伝など質の高い競

技大会が数多く開催されており、昨年度は年間を通しておよそ6万6千人の方々にご利用いただいています。中でも陸上競技に関しては、令和元年度は日本陸連公認の陸上競技大会が年間11大会開催、さらに第2種公認の陸上競技場を生かした福岡小郡ハーフマラソンなど、市内外及び県外の皆様を受け入れる大会が開催できているところであります。このように、陸上競技をはじめとする幅広い競技でご利用いただいている陸上競技場ですが、今後も市民の皆様をはじめ多くの皆様の競技力向上、また体力、健康づくりの場となるように環境整備と管理運営を行っていきたく考えています。次の認定は令和6年2月です。次回の認定までに、本市のスポーツ振興における陸上競技場が果たしてきた意義を踏まえながら、第2種公認陸上競技場としての在り方について十分検討していきたいと考えています。





大場 美紀
(おごおり創志会)

空き家対策について

空き家等の問題は、防犯、防災、福祉、環境、衛生など多岐に及び生活に直結する課題ばかりです。空き家発生の抑制、予防の視点での取り組みについてお伺いします。

市長 空き家のきっかけとなりやすい高齢者の入院、入所などの機会を捉えて、本人の最期をどのように過ごし財産を継承、処分するのかなど、家族を含めて話し準備や対応をすることが望ましいと考えています。厚生省は、最期の医療・介護に関わる希望を話し合うこと（ACP）を人生会議と称して推奨しています。市においても医師会と連携しACPノートの出前講座などを通じた普及啓発を行っています。家族と話す機会を捉えて、空き家となる可能性のある不動産や財産の処分についても検討していただくように、関係部署と連携を図り周知啓発を進めていきます。

空き家バンクの周知に関してお尋ねします。

都市建設部長 毎年4月、5月に土地や建物を所有されている方へ固定資産税の納税通知書をお送りしていますが、来年度以降、その中に空き家バンクのチラシも同封し周知を図っていきます。

障がい福祉計画・障がい児福祉計画について

市のほとんどの策定計画はコンサルタントに委託をされていますが、小郡独自の策定ができるのか、また進捗をお尋ねします。

市民福祉部長 外部への委託は行わず市職員で策定します。

当事者や保護者の皆様の声を、本計画のサービスマス利用に関する需要見込みの判断の根拠として、本市の計画にしていきたくと考えています。手作りの自分たちのまちの計画案として自立支援協議会とも連携しながら策定を進めている状況です。



後藤 理恵
(志成会)

妊産婦総合支援について

コロナ禍において、妊産婦は自身のみならず胎児、新生児の健康に強い不安を抱かれ、また里帰り出産などが出来ず、1人で孤独に子育てをされている方もいます。その方々に寄り添った支援策として①オンラインによる相談事業について②育児等支援サービスマスについて、本市の取り組み状況をお尋ねします。

子ども・健康部長 ①現在実施していませんが、これから先コロナ禍において感染予防のさらなる徹底等を考えると、オンラインによる相談対応の導入も検討していかねばならないと考えています。②シルバーママサービスマスを実施しています。

学校等欠席者・感染症情報システムの導入と活用について

緊急事態宣言に伴い、学校等は休校という事態に追い込まれ、不安を抱えながらの状況把握に保護者が非常に苦勞されました。

いち早く状況の把握と情報共有を図れる学校の保健管理体制を築くことが重要だと考えます。そこで、本市の取り組み状況についてお尋ねします。

教育長 現在新型コロナウイルス感染症にかかる市内の児童・生徒本人及び同居家族等に関する情報については、保護者から連絡を受けた学校から市教育委員会へ電話等で速やかに報告していただくこととしています。

必要に応じ新型コロナウイルス感染症対策本部会議において臨時休校等の対応について判断している現状です。学校等欠席者・感染症情報システムを導入した場合、市内学校における感染症による欠席者等の情報が把握できるだけではなく、県内及び近隣市町村における流行状況を早期に探知することが可能となり、必要な対策を速やかに講じることにつながります。本市はまだ導入していませんが、教職員の負担を軽減するためにも統合型校務支援システムの導入と併せて検討していきます。





井上 勝彦
(おごおり創志会)

市政運営について

加地市長が市政運営に対して最も重要にしていることをお尋ねします。

市長―市民との対話、地域、企業、NPO、ボランティア、民間、さらにほかのまちとつなぐことで小郡市の交通の要衝としての潜在力を発揮できると考え、つながるまち小郡を掲げて市政運営をしてきました。

ふるさと納税が4年前の約30倍と爆発的に増加していますがその効果をお尋ねします。

市長―5万人規模の皆さんの関心が小郡市へ向き、それを受けらるまちとして自信を持つことができましたと考えています。

環境経済部長―寄付額から必要経費と市民が市外へふるさと納税をした影響額を差し引いても平成29年から令和元年までの3年間で4億3500万円の収入増です。新しい産業の創出として寄附していただいた方のデータが企業・商店には大切な顧客

リストとして残り、これを活用することで地場産振興に大いに役立っています。

歴史資産の活用について

平田家住宅の活用についてお尋ねします。

市長―小郡校区の皆様から、平田家を中心に様々なルートの開発や観光ガイドの育成などたくさんアイデアをいただきました。歴史資産を積極的に活かしていくこうとする市民の皆様やNPO法人の主體的な取り組みが大きな鍵となりますが、行政として積極的に支援します。



市指定文化財 平田家住宅



古賀 敏彦
(志成会)

宝満川左岸地区

人口減対策について

宝満川左岸地区、特に立石校区及び味坂校区は大きく人口が減少しています。市の対策及び効果を答えください。

また、那珂川市では国からの補助金を活用して市内に住宅を購入した場合、最大100万円の補助をしています。小郡市でもこの制度を利用して、宝満川左岸地区の人口減少に歯止めをかけていただきたいと思いが、いかがですか。

市長―宝満川左岸地区のような市街化調整区域においては、都市計画法による地区計画や区域指定による住宅建て替えや生活利便施設を誘導できるように取り組んでいます。市営井上第2住宅の建て替え時に戸数を増やし、子供の数も増加しています。**副市長**―宝満川左岸側の人口減少にどう対処するのか、左岸側に特化した仕組みづくりを考えていきたいと思っています。

第6次小郡市

総合振興計画について

令和2年度に総合振興計画の策定を予定していた県内の市では、新型コロナウイルスを理由に策定を中断した市はありません。

今年度、第5次小郡市総合振興計画が終了するため、本年度中に第6次小郡市総合振興計画を策定する予定でしたが、2年先延ばしする理由は何ですか。

市長―新型コロナウイルス感染症の影響により市民の価値観や社会情勢が大きく変化しているため延期したいと考えています。**一期目を振り返ってについて**

市長就任以来、議会軽視などの理由で、議会から市長へ「申し入れ書」が5回、「意見書」が6回出されています。この状況を市長は、どのように考えておられますか。**市長**―議会がチェック機能を果たされ、それを真摯に受け止めるという形で、別に問題なく逆に健全な形の現れではないかと思っています。

